

第2章

高齢者の現状と
将来人口推計

1. 人口及び世帯数の推移

(1) 総人口の推移

本市の総人口は、令和2年（2020年）9月末実績において265,429人となり、減少傾向が続いています。

■総人口の推移 (単位：人)

	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)
総人口	268,681	267,764	267,103	266,569	265,429
増加数	-302	-917	-661	-534	-1,140
増加率	-0.11%	-0.34%	-0.25%	-0.20%	-0.43%

資料：住民基本台帳人口（各年9月末時点）

年齢階層別の人口の割合をみると、0～14歳の年少人口と15～64歳の生産年齢人口の占める割合の減少傾向が続いています。一方、75歳以上の後期高齢者の占める割合は、令和2年（2020年）には15%を超え、介護ニーズは高まることが想定されます。

■総人口及び年齢階層別構成比の推移 (単位：人)

	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)
総人口	268,681	267,764	267,103	266,569	265,429
0～14歳	12.7%	12.5%	12.4%	12.3%	12.2%
15～64歳	59.9%	59.6%	59.5%	59.5%	59.5%
65歳以上	27.4%	27.8%	28.1%	28.3%	28.3%
（再掲）75歳以上	12.9%	13.7%	14.3%	14.9%	15.2%

資料：住民基本台帳人口（各年9月末時点）

(2) 人口動態の推移と現状

①死亡数

死亡数の推移をみると、年々に増加しており、平成30年（2018年）は2,798人となっています。

死亡率（人口1,000人あたりの死亡数）は、大阪府と比較してやや上回る数値で推移しており、平成30年（2018年）は10.5となっています。

■総人口及び構成比の推移

(単位：人)

		平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)
八尾市	人数	2,587	2,600	2,746	2,752	2,798
	死亡率	9.6	9.7	10.2	10.3	10.5
大阪府	人数	81,652	83,577	84,390	87,082	89,494
	死亡率	9.2	9.5	9.7	10.1	10.4

資料：大阪府統計

※死亡率：死亡数÷人口×1,000

②主要死因別疾病分類

主要死因別にみると各年とも悪性新生物、心疾患、肺炎、脳血管疾患が上位を占め、また、心疾患の割合が大阪府と比較してやや高くなっています。

■死亡総数に占める主要死因別疾患の推移

(単位：%)

		悪性 新生物	心疾患	脳血管 疾患	肺炎	自殺	不慮の 事故	腎不全	肝疾患
八尾市	平成25年 (2013年)	32.2	20.5	5.6	9.4	1.8	1.6	2.3	1.6
	平成26年 (2014年)	31.6	18.7	6.3	9.2	2.3	2.4	2.3	1.4
	平成27年 (2015年)	31.0	19.2	6.8	9.0	1.7	1.6	2.2	1.6
	平成28年 (2016年)	30.1	19.5	6.4	8.7	1.6	1.9	2.2	1.7
	平成29年 (2017年)	31.0	17.6	6.3	6.8	1.4	2.5	1.8	1.6
大阪府	平成25年 (2013年)	31.2	15.9	7.4	10.7	2.2	2.8	2.2	1.7
	平成26年 (2014年)	31.3	15.6	7.2	10.5	2.1	2.8	2.1	1.7
	平成27年 (2015年)	31.2	15.4	6.9	10.4	1.9	2.7	2.1	1.7
	平成28年 (2016年)	30.7	15.7	6.6	10.4	1.8	2.7	2.0	1.6
	平成29年 (2017年)	29.8	16.2	6.6	8.3	1.7	2.7	2.0	1.8

資料：大阪府統計

※不慮の事故の内容では、不慮の窒息、転倒、不慮の溺死が含まれています。

③出生数

出生数の推移をみると、増減を繰り返しながら推移しており、平成30年（2018年）は1,840人と過去5年間では最も少なくなっています。

出生率（人口1,000人あたりの出生数）は大阪府と比較してやや下回る数値で推移しており、平成30年（2018年）は前年を0.4ポイント下回り、6.9となっています。

■出生数及び出生率の推移

(単位：人)

		平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)
八尾市	人数	1,929	1,993	2,010	1,946	1,840
	出生率	7.2	7.4	7.5	7.3	6.9
大阪府	人数	69,968	70,596	68,816	66,602	65,446
	出生率	7.9	8.0	7.9	7.7	7.6

資料：大阪府統計

※出生率：出生数÷人口×1,000

④人口動態

人口動態の推移をみると、自然増加率は、過去5年間ともにマイナスの伸びとなっています。社会増加率は、平成30年度（2018年度）はプラス1.4ポイントと過去5年間では最も大きな伸びとなっています。

■人口動態の推移

(単位：%)

	平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)
自然増加率※1	-2.7	-2.3	-2.9	-3.2	-3.4
社会増加率※2	0.1	1.1	0.1	-0.3	1.4

資料：八尾市統計書

※1 自然増加率とは、地域内における出生率から死亡率を引いた割合

※2 社会増加率とは、地域内における転入から転出を引いた割合

(3) 高齢者のいる世帯の状況

①世帯数の推移・世帯の構成状況

総世帯及び高齢者のいる世帯は増え続け、総世帯数は平成27年（2015年）で110,414世帯、高齢者のいる世帯は総世帯数の44.0%を占める48,550世帯となっています。

高齢者のいる世帯の内訳をみると、三世帯同居世帯は減少傾向にある一方で、ひとり暮らし高齢者世帯と高齢者夫婦世帯は増加しており、高齢者のみの世帯が増加傾向にあります。

■世帯数の推移

(単位：世帯)

		平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)
総世帯	A	96,971	101,670	105,746	108,704	110,414
うち高齢者のいる世帯	B	23,280	29,123	36,286	42,076	48,550
B/A		24.0%	28.6%	34.3%	38.7%	44.0%
うち高齢者単身世帯	C	5,114	7,319	9,598	12,024	15,179
C/A		5.3%	7.2%	9.1%	11.1%	13.7%
うち高齢者夫婦世帯	D	5,614	8,866	11,886	13,532	15,123
D/A		5.8%	8.7%	11.2%	12.4%	13.7%
うち三世帯同居世帯	E	6,016	5,047	4,575	3,871	3,448
E/A		6.2%	5.0%	4.3%	3.6%	3.1%

資料：国勢調査

②世帯の住居の状況

平成27年（2015年）の住居の状況をみると、高齢者のいる世帯の「持ち家」比率は一般世帯より高く、72.8%を占めています。一方で、ひとり暮らし高齢者世帯の「持ち家」比率は54.1%と低く、「民営の借家」の占める比率が高くなっています。

■高齢者のいる世帯の住居の状況

(単位：世帯)

		一般世帯	うち65歳以上の高齢者がいる世帯		
			うち単身世帯	うち2人世帯	
持ち家	世帯数	70,636	35,224	8,160	15,953
	構成比	64.9%	72.8%	54.1%	78.2%
公営・公団・ 公社の借家	世帯数	6,052	3,332	1,518	1,384
	構成比	5.6%	6.9%	10.1%	6.8%
民営の借家	世帯数	29,967	9,344	5,131	2,927
	構成比	27.5%	19.3%	34.0%	14.3%
寮・社宅	世帯数	1,074	102	23	49
	構成比	1.0%	0.2%	0.2%	0.2%
間借り	世帯数	1,128	374	248	100
	構成比	1.0%	0.8%	1.6%	0.5%

資料：平成27年（2015年）国勢調査

2. 第1号被保険者の状況

本市の総人口は、平成3年度（1991年度）の約27万8千人から減少に転じており、令和2年（2020年）9月末現在では265,429人と、ピーク時に比べて1万人以上減少しています。

一方、第1号被保険者数は、令和2年度（2020年度）では75,049人と、前年度より79人減少していますが、高齢化率は28.3%と0.1ポイント上昇しています。

第1号被保険者の内訳をみると、総人口に占める前期高齢者13.1%、後期高齢者は15.1%と、平成30年度（2018年度）に逆転した割合の差は2.0ポイントまで広がっています。

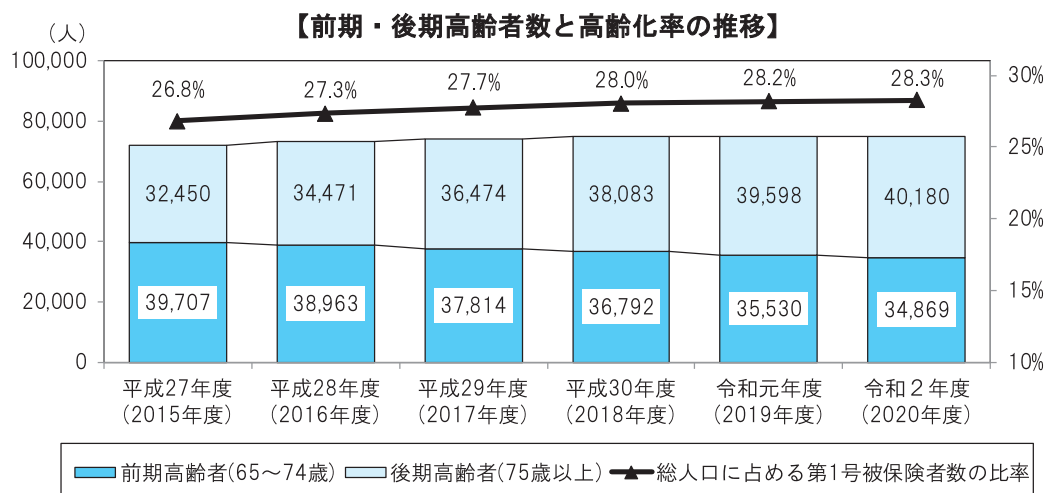
■ 第1号被保険者数の推移 （単位：人）

	第6期計画期間			第7期計画期間		
	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)
(A) 第1号被保険者数 ※1	72,157	73,434	74,288	74,875	75,128	75,049
前期高齢者 (65～74歳)	39,707	38,963	37,814	36,792	35,530	34,869
割合	55.0%	53.1%	50.9%	49.1%	47.3%	46.5%
後期高齢者 (75歳以上)	32,450	34,471	36,474	38,083	39,598	40,180
割合	45.0%	46.9%	49.1%	50.9%	52.7%	53.5%
(B) 総人口 ※2	268,983	268,681	267,764	267,103	266,569	265,429
総人口に占める第1号被保険者数の比率 (A) / (B) 【高齢化率】	26.8%	27.3%	27.7%	28.0%	28.2%	28.3%
前期高齢者 (65～74歳)	14.8%	14.5%	14.1%	13.8%	13.3%	13.1%
後期高齢者 (75歳以上)	12.1%	12.8%	13.6%	14.3%	14.9%	15.1%

資料：介護保険事業状況報告

※1 各年度9月末の値

※2 各年度9月末の値



3. 要支援・要介護認定の状況

(1) 要支援・要介護認定申請件数の状況

近年増加傾向にあった申請件数（月次平均）の合計は、令和元年度（2019年度）では1,175件と、前年度に比べて約263件減少しています。

内訳をみると、前年度に比べて新規申請は6.9件減、更新申請は280.3件減とそれぞれ減少しており、一方で区分変更申請は24.0件増加しています。

平成30年（2018年）4月以降、要支援・要介護認定の有効期間の上限が見直されたことにより、更新申請が大幅に減少しています。

■要支援・要介護認定申請件数の推移

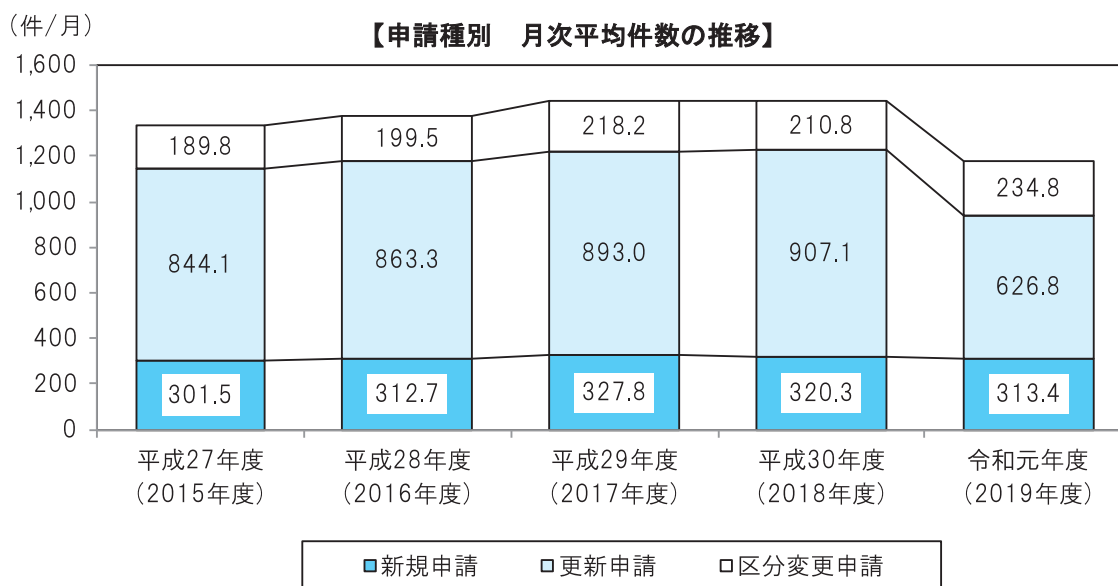
（単位：件）

		第6期計画期間			第7期計画期間	
		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
年間	新規申請	3,618	3,752	3,934	3,843	3,761
	更新申請	10,129	10,359	10,716	10,885	7,521
	区分変更申請	2,277	2,394	2,618	2,529	2,817
	合計	16,024	16,505	17,268	17,257	14,099
月次平均	新規申請	301.5	312.7	327.8	320.3	313.4
	更新申請	844.1	863.3	893.0	907.1	626.8
	区分変更申請	189.8	199.5	218.2	210.8	234.8
	合計	1,335.4	1,375.5	1,439.0	1,438.2	1,175.0

資料：大阪府月例報告

実績値は月次データの年間合計値及び月次平均

要支援者の新規申請は、区分変更申請扱いとして計上



(2) 要支援・要介護認定者数の状況

要支援・要介護認定者数は、令和2年度（2020年度）では17,208人と、前年度と比べて296人増加しています。

要支援・要介護認定者数の内訳をみると、後期高齢者の占める割合が年々上昇しており、令和2年度（2019年度）では265人増加し、85.7%まで上昇しています。

また要支援・要介護認定率は、令和2年度（2020年度）では22.9%と過去最も高く、近年全国、大阪府に比べて前年度からの上昇割合が高くなっています。

■要支援・要介護認定者数の推移

(単位：人)

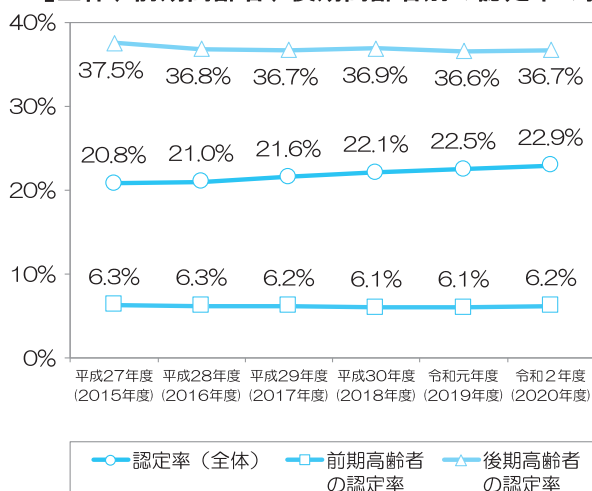
	第6期計画期間			第7期計画期間		
	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)
(A) 第1号被保険者数	72,157	73,434	74,288	74,875	75,128	75,049
前期高齢者(65～74歳)	39,707	38,963	37,814	36,792	35,530	34,869
後期高齢者(75歳以上)	32,450	34,471	36,474	38,083	39,598	40,180
(B) 要支援・要介護認定者数	15,044	15,452	16,036	16,576	16,912	17,208
第2号被保険者	344	311	293	286	281	299
前期高齢者(65～74歳)	2,518	2,441	2,347	2,232	2,156	2,169
後期高齢者(75歳以上)	12,182	12,700	13,396	14,058	14,475	14,740
後期高齢者の占める割合	81.0%	82.2%	83.5%	84.8%	85.6%	85.7%
認定率(B)/(A)	20.8%	21.0%	21.6%	22.1%	22.5%	22.9%
前期高齢者の認定率	6.3%	6.3%	6.2%	6.1%	6.1%	6.2%
後期高齢者の認定率	37.5%	36.8%	36.7%	36.9%	36.6%	36.7%

資料：介護保険事業状況報告

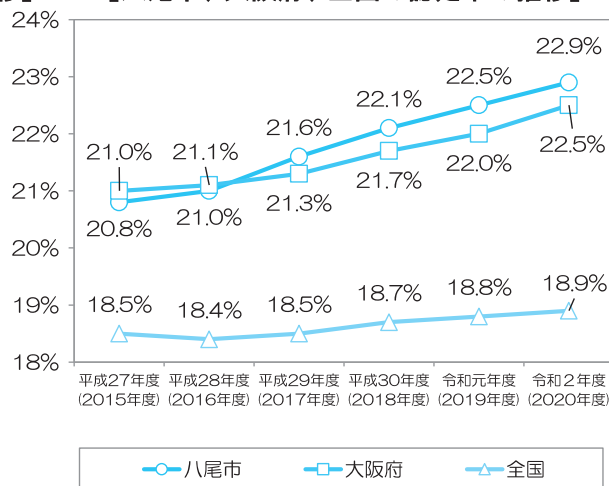
実績値は9月末時点

認定率には、第2号被保険者を含む

【全体、前期高齢者、後期高齢者別の認定率の推移】



【八尾市、大阪府、全国の認定率の推移】



大阪府内の保険者と比べると、令和元年度（2019年度）では、認定率22.4%は大阪府41保険者中5位、高齢化率28.7%は27位となっています。

【保険者、大阪府、全国の認定率】

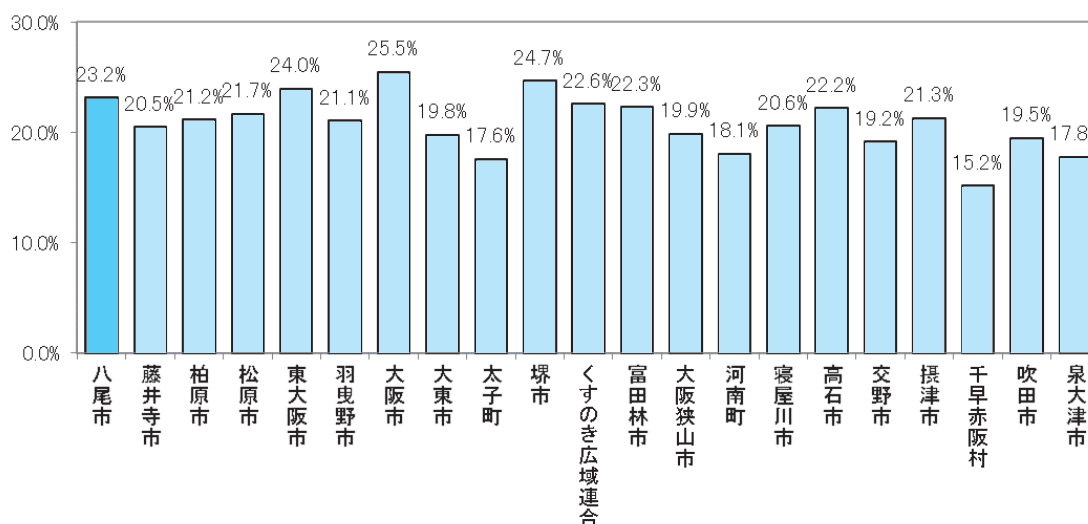
保険者	認定率 (%)	順位 (位)	高齢化率 (%)	順位 (位)	保険者	認定率 (%)	順位 (位)	高齢化率 (%)	順位 (位)
全国	18.5	-	28.9	-	河内長野市	19.2	21	36.4	5
大阪府	21.7	-	28.0	-	泉南市	19.1	22	30.0	15
大阪市	25.2	1	26.3	36	大阪狭山市	18.7	23	29.6	16
岬町	24.6	2	39.7	4	吹田市	18.5	24	24.5	40
堺市	23.5	3	28.7	26	河南町	18.4	25	32.7	7
東大阪市	23.1	4	28.9	22	熊取町	18.3	26	29.1	21
八尾市	22.4	5	28.7	27	枚方市	18.2	27	30.6	11
豊中市	22.3	6	26.6	34	寝屋川市	18.2	28	32.1	8
泉佐野市	22.3	7	26.7	33	和泉市	18.1	29	25.0	39
高石市	22.1	8	29.2	19	摂津市	18.0	30	26.4	35
貝塚市	22.0	9	26.7	32	大東市	17.6	31	28.1	30
富田林市	21.2	10	30.8	10	能勢町	17.6	32	42.4	3
くすのき広域連合	21.2	11	30.2	13	交野市	17.4	33	28.9	23
田尻町	21.1	12	23.3	41	高槻市	17.2	34	30.0	14
岸和田市	20.6	13	27.9	31	茨木市	17.1	35	25.4	38
忠岡町	20.5	14	29.2	20	泉大津市	17.0	36	25.8	37
松原市	20.4	15	30.6	12	島本町	16.7	37	28.9	24
羽曳野市	19.9	16	31.1	9	太子町	16.5	38	29.5	17
柏原市	19.4	17	29.2	18	豊能町	16.2	39	47.7	1
阪南市	19.4	18	33.0	6	箕面市	15.6	40	28.3	28
藤井寺市	19.3	19	28.8	25	千早赤阪村	14.6	41	47.2	2
池田市	19.2	20	28.1	29					

※ 認定率は介護保険事業状況報告より算出（令和2年（2020年）3月末時点）

※ 高齢化率は地域包括ケア「見える化」システムより掲載

「国勢調査」及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」平成30年（2018年）

【参考 近隣市町村との年齢調整済み認定率比較】



※資料：厚労省「介護保険事業状況報告」（地域包括ケア「見える化」システムより）平成30年度

※性・年齢構成を考慮しない調整済み認定率を使用。計算に用いる標準的な人口構造は平成30年度の全国的な全国平均の構成。

(3) 要支援・要介護認定者数の要介護度分布

要介護度の分布をみると、令和2年度（2020年度）の認定者数は、前年度と比べて要支援で34人減少、要介護で330人増加しています。要介護度別にみると、要介護1から要介護4で前年度に比べて増加がみられ、その中でも要介護1の増加が120人と最も多く、次いで要介護3と要介護4が79人増加しています。

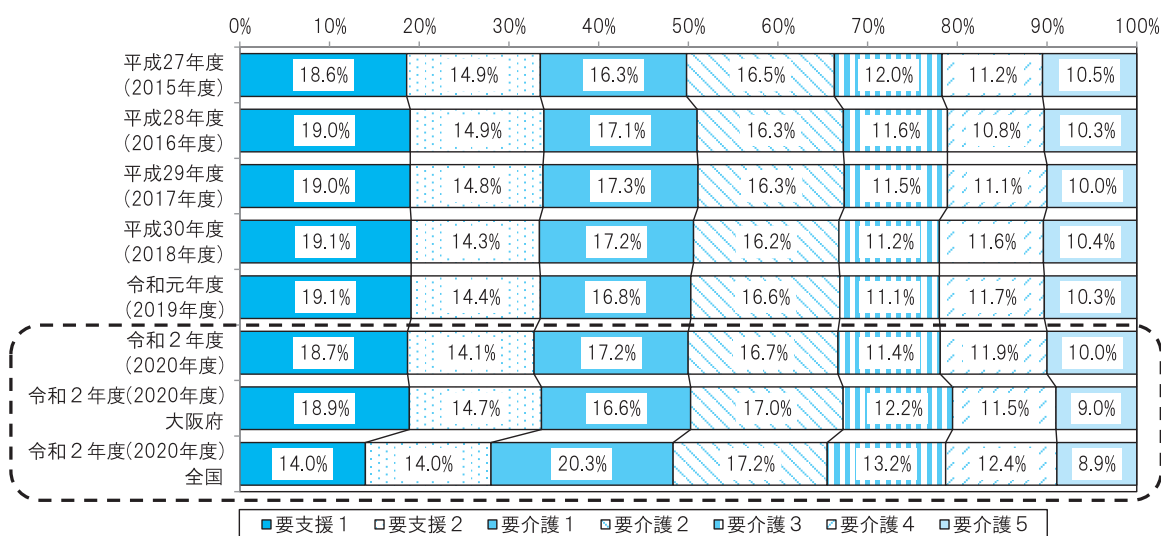
認定者の分布割合は、要支援が32.8%、要介護が67.2%を占めています。また、全国と比べて、大阪府、八尾市ともに認定者に占める軽度者の割合が高い傾向にあります。

■ 要支援・要介護認定者数の要介護度分布 (単位：人)

	第6期計画期間						第7期計画期間					
	平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)		平成30年度 (2018年度)		令和元年度 (2019年度)		令和2年度 (2020年度)	
要支援	5,041	33.5%	5,227	33.9%	5,406	33.8%	5,513	33.4%	5,669	33.5%	5,635	32.8%
要支援1	2,796	18.6%	2,932	19.0%	3,038	19.0%	3,148	19.1%	3,238	19.1%	3,215	18.7%
要支援2	2,245	14.9%	2,295	14.9%	2,368	14.8%	2,365	14.3%	2,431	14.4%	2,420	14.1%
要介護	10,003	66.5%	10,225	66.1%	10,630	66.2%	11,063	66.6%	11,243	66.5%	11,573	67.2%
要介護1	2,445	16.3%	2,659	17.1%	2,775	17.3%	2,858	17.2%	2,841	16.8%	2,961	17.2%
要介護2	2,481	16.5%	2,511	16.3%	2,613	16.3%	2,680	16.2%	2,800	16.6%	2,877	16.7%
要介護3	1,807	12.0%	1,795	11.6%	1,845	11.5%	1,870	11.2%	1,880	11.1%	1,959	11.4%
要介護4	1,683	11.2%	1,670	10.8%	1,786	11.1%	1,929	11.6%	1,972	11.7%	2,051	11.9%
要介護5	1,587	10.5%	1,590	10.3%	1,611	10.0%	1,726	10.4%	1,750	10.3%	1,725	10.0%
合計	15,044	100.0%	15,452	100.0%	16,036	100.0%	16,576	100.0%	16,912	100.0%	17,208	100.0%

資料：介護保険事業状況報告
実績値は9月末時点
認定者数には、第2号被保険者を含む

【要介護度分布の推移と八尾市、大阪府、全国との比較】



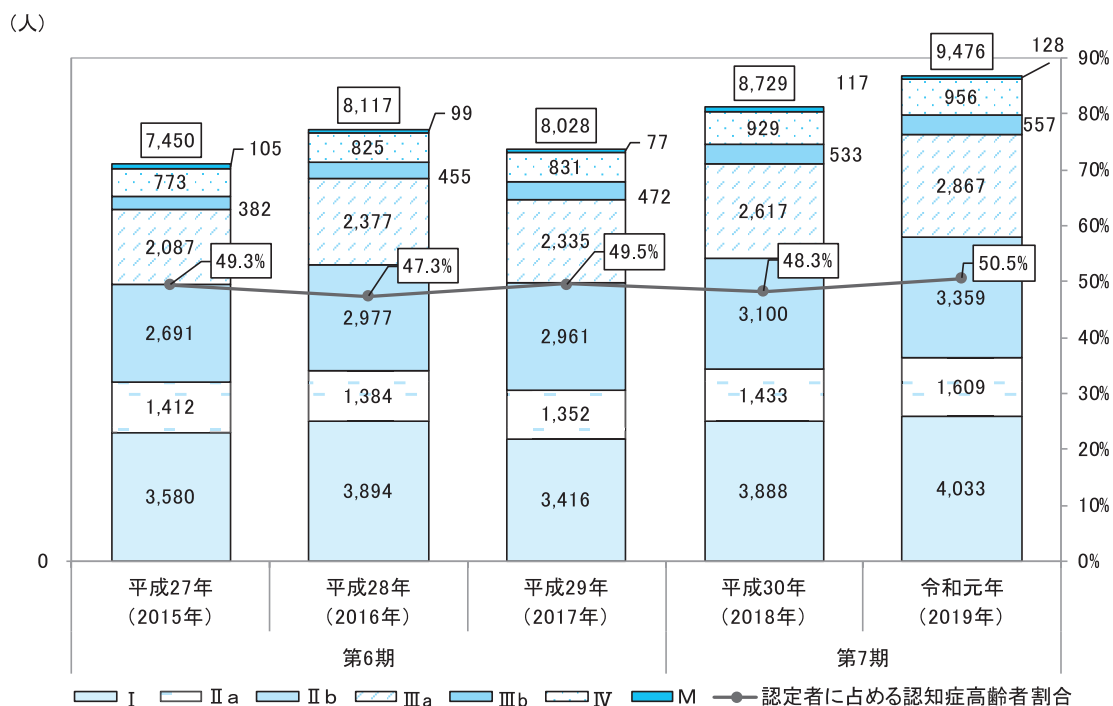
(4) 認知症高齢者数

本市の要支援・要介護認定者のうち、認知症日常生活自立度Ⅱ*以上の認知症高齢者の推移をみると、増加傾向にあり、令和元年では9,476人と、平成27年（2015年）の7,450人から2,026人増加しています。内訳をみると、すべての区分で増加がみられますが、特に認知症自立度Ⅱb、Ⅲaで増加しています。

認定者に占める認知症高齢者割合は横ばいで推移しています。

※認知症高齢者の日常生活自立度とは、平成5年（1993年）10月に厚生省（当時）が発表した、高齢者認知症の判定基準を表すものです。要介護認定に係る認定調査や主治医意見書ではこの指標が用いられていません。なお、認知症日常生活自立度Ⅱとは、日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思疎通の困難さが認定者に占める認知症日常生活自立度Ⅱ以上の認定者の割合を各年度の認定者数（2号を除いた推計値）に乗じて算出しています。

【認知症高齢者数の推移】



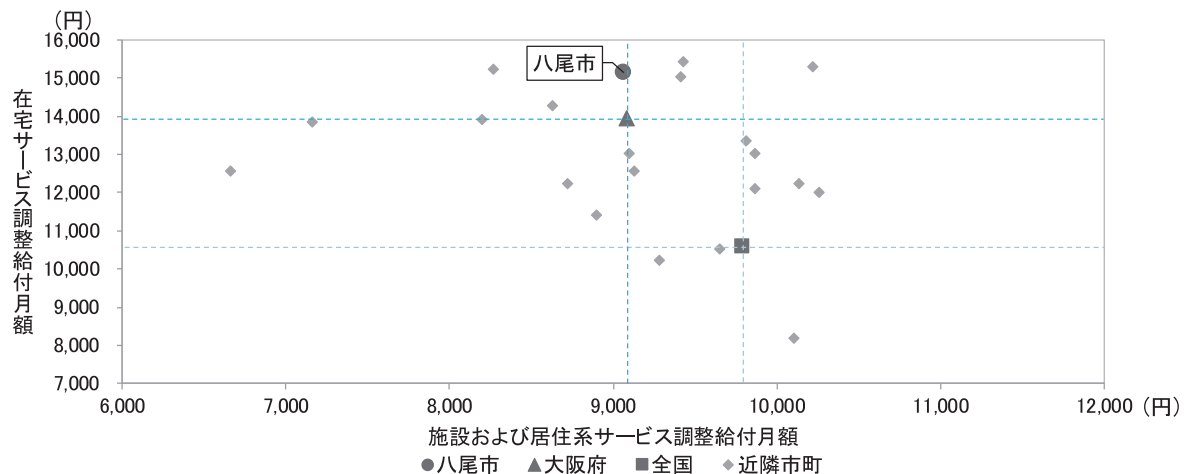
※資料：厚生労働省「介護保険総合データベース」 各年10月末日現在

※本指標の「認知症自立度」は、認定調査と主治医意見書に基づき、介護認定審査会において最終的に決定された認知症高齢者の日常生活自立度をさす。

(5) 第1号被保険者1人あたり給付月額

第1号被保険者1人あたり調整給付月額をみると、在宅サービスは15,142円、施設及び居住系サービスの給付月額は9,066円となっており、在宅サービスについては全国(10,600円)、府(13,952円)より高く、施設及び居住系サービスについては全国(9,790円)より低く、府(9,082円)と同程度となっています。近隣21市町中、施設及び居住系サービスは14番目、在宅サービスは4番目に高くなっています。

【第1号被保険者1人あたり給付月額】



※資料：厚労省「介護保険総合データベース」、「介護保険事業状況報告（年報）」平成30年（2018年）現在
 ※調整給付月額は、第1号被保険者の性・年齢構成を調整し、単位数に一律10円を乗じ、さらに実効給付率を乗じた数。

※本指標の「在宅サービス調整給付月額」は、在宅サービス給付費の総額を第1号被保険者数で除した数。

※本指標の「施設及び居住系サービス調整給付月額」は、第1号被保険者に対する施設及び居住系サービス給付費の総額を第1号被保険者数で除した数。

※在宅サービスは、訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護（介護老人保健施設）、短期入所療養介護（介護療養型医療施設等）、福祉用具貸与、介護予防支援・居宅介護支援、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、地域密着型通所介護をさす。

※施設及び居住系サービスは、介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院、認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護をさす。

4. 将来推計

(1) 人口推計

平成28年（2016年）から令和2年（2020年）の人口をもとにコーホート変化率法を用い、令和3年（2021年）から令和5年（2023年）、令和7年（2025年）から令和22年（2040年）までを5年毎に人口を推計しています。

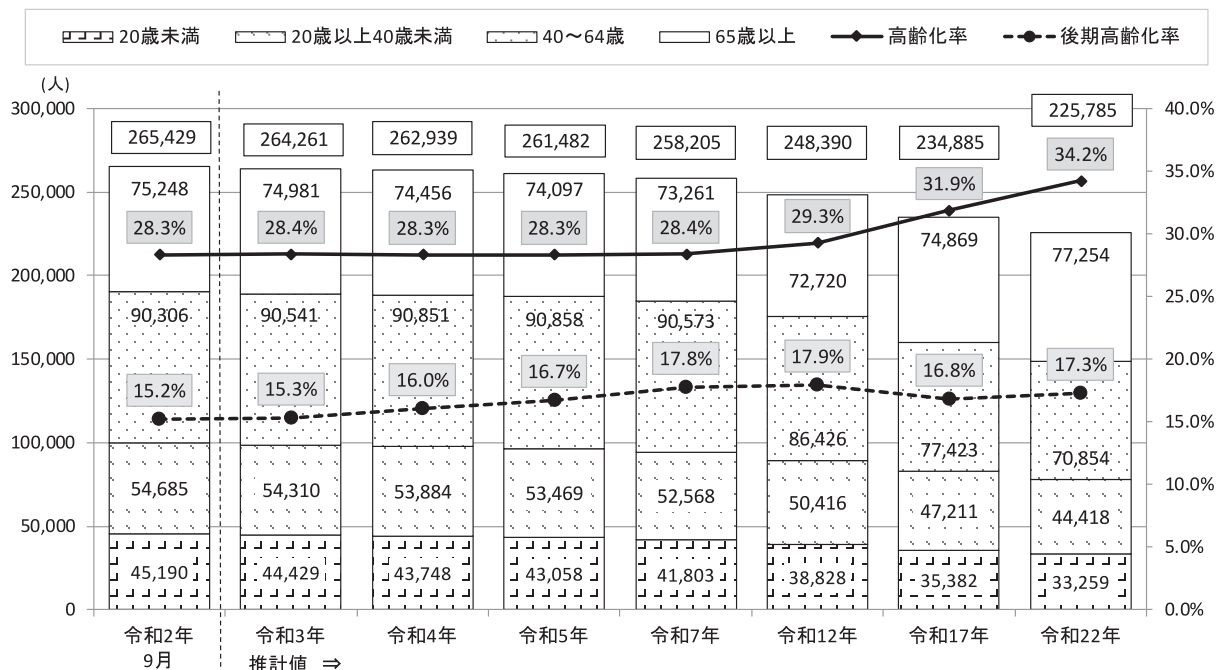
総人口は、引き続き少子高齢化による影響などにより、令和5年（2022年）までの3年間をかけて、各年で1,000人程度減少することが見込まれています。

内訳をみると、40歳以上65歳未満の人口は微増するものの、現役世代全体としては減少することが見込まれ、高齢者を支える層への負担感の増大が懸念されます。

また、65歳以上の高齢者人口（第1号被保険者）は令和3年（2021年）以降減少が見込まれるものの、総人口に占める後期高齢者の割合（後期高齢化率）は令和2年（2020年）の15.2%から、令和5年（2023年度）では16.7%と1.5ポイント増加する見込みです。

さらに中長期でみると、令和7年（2025年）の高齢者数は概ね7.3万人、令和22年（2040年）には7.7万人となる見込まれ、高齢者1人を支える現役世代の人数は令和22年（2040年）には1.5人を下回ることが見込まれます。

【将来人口の推計】



	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和7年 (2025年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)
前期高齢者	34,927	34,495	32,273	30,377	27,412	28,222	35,342	38,221
後期高齢者	40,321	40,486	42,183	43,720	45,849	44,498	39,527	39,033
高齢者1人を支える 現役世代の人数	1.93	1.93	1.94	1.95	1.95	1.88	1.66	1.49

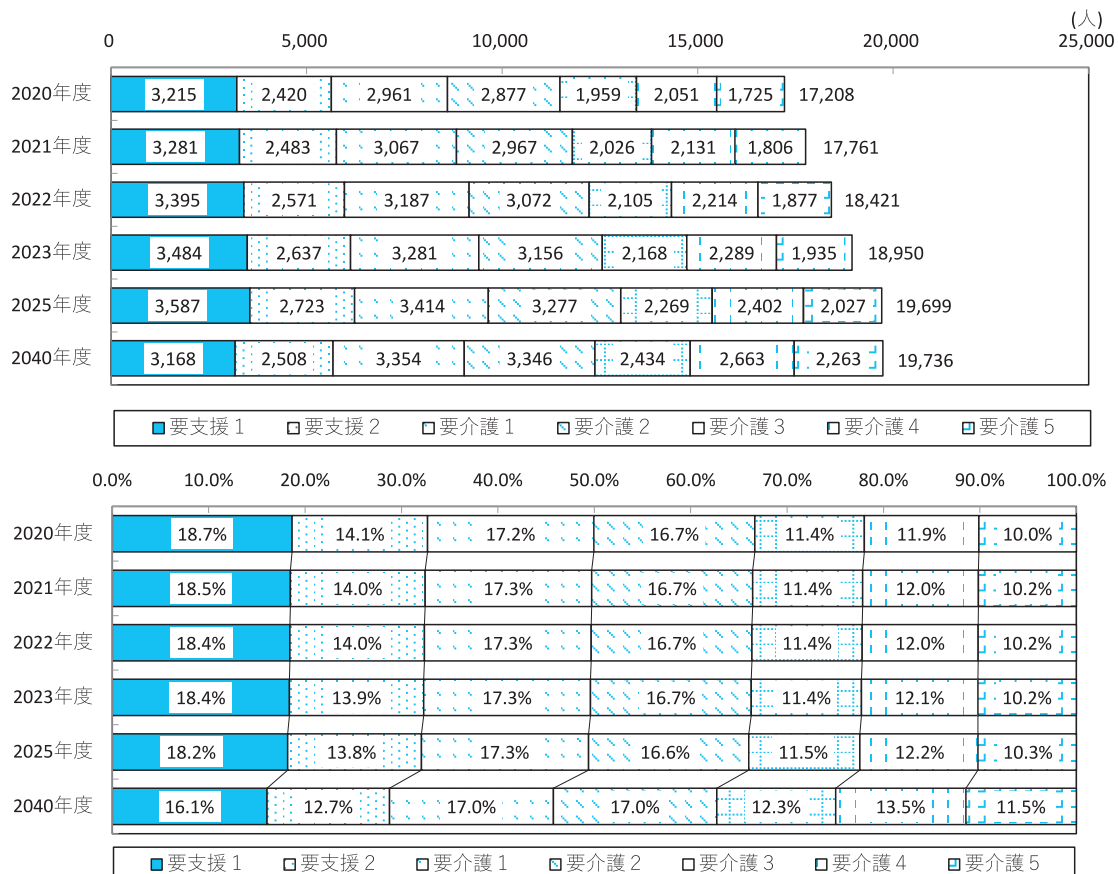
※現役世代＝20歳から64歳

(2) 要支援・要介護認定者数の推計

要支援・要介護認定者数は、令和3年（2021年）から令和5年（2023年）にかけて、毎年500人以上の増加を見込んでおり、令和7年度（2025年度）には令和2年度（2020年度）の1.1倍程度に増加することが予測されます。

【要支援・要介護認定者の推計】

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和5年度 増加率 (令和2年度 比)	参考値			
						令和7年度 (2025年度)	令和7年度 増加率 (令和2年度 比)	令和22年度 (2040年度)	令和22年度 増加率 (令和2年度 比)
要支援1	3,215	3,281	3,395	3,484	108.4%	3,587	111.6%	3,168	98.5%
要支援2	2,420	2,483	2,571	2,637	109.0%	2,723	112.5%	2,508	103.6%
要介護1	2,961	3,067	3,187	3,281	110.8%	3,414	115.3%	3,354	113.3%
要介護2	2,877	2,967	3,072	3,156	109.7%	3,277	113.9%	3,346	116.3%
要介護3	1,959	2,026	2,105	2,168	110.7%	2,269	115.8%	2,434	124.2%
要介護4	2,051	2,131	2,214	2,289	111.6%	2,402	117.1%	2,663	129.8%
要介護5	1,725	1,806	1,877	1,935	112.2%	2,027	117.5%	2,263	131.2%
合計	17,208	17,761	18,421	18,950	110.1%	19,699	114.5%	19,736	114.7%
認定率	22.9%	23.7%	24.7%	25.6%	-	26.9%	-	25.5%	-

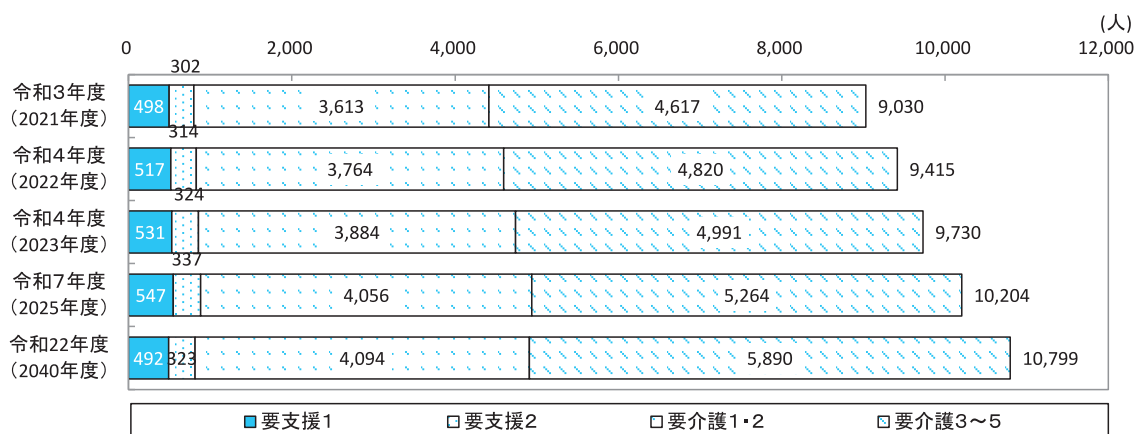


(3) 認知症高齢者等の推計

本市の要支援・要介護認定者のうち、認知症日常生活自立度Ⅱ※以上の認知症高齢者は、高齢化の進展等により増加傾向で推移しており、令和7年度（2025年度）には10,204人となると予測しています。

【認知症高齢者数の推計】

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和4年度 (2023年度)	令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)
要支援1	498	517	531	547	492
要支援2	302	314	324	337	323
要介護1・2	3,613	3,764	3,884	4,056	4,094
要介護3～5	4,617	4,820	4,991	5,264	5,890
合計	9,030	9,415	9,730	10,204	10,799



※認知症高齢者の日常生活自立度とは、平成5年（1993年）10月に厚生省（当時）が発表した、高齢者認知症の判定基準を表すものです。要介護認定に係る認定調査や主治医意見書ではこの指標が用いられていません。なお、認知症日常生活自立度Ⅱとは、日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思疎通の困難さが多少みられても、誰かが注意していれば自立できる状態のことをいいます。上記推計は、令和2年（2020年）9月の認定者に占める認知症日常生活自立度Ⅱ以上の認定者の割合を各年度の認定者数（2号を除いた推計値）に乗じて算出しています。

(4) 将来推計の整理

本市では総人口が減少しており、65歳以上の高齢者人口についても今後10年程度は減少することが見込まれています。

一方、後期高齢者は第8期、第9期計画期間中においても増加することが見込まれており、令和7年度（2025年度）には45,849人と推計されています。

また、それに伴い支援を必要とする高齢者も増加し、認定者数は2万人に近づき、認知症日常生活自立度Ⅱ以上の認知症高齢者も1万人を超えることが併せて推計されています。

第8期計画ではいわゆる団塊世代が75歳以上となる令和7年（2025年）、更にはいわゆる団塊ジュニア世代が65歳以上となる令和22年（2040年）の高齢化の状況及び介護需要を見込むとともに、介護離職ゼロの実現に向けたサービス基盤整備や、大阪府医療計画との整合性を図りつつ、めざすべき目標のもと、段階的なサービス基盤の整備を図る必要があります。

5. 日常生活圏域ごとの状況

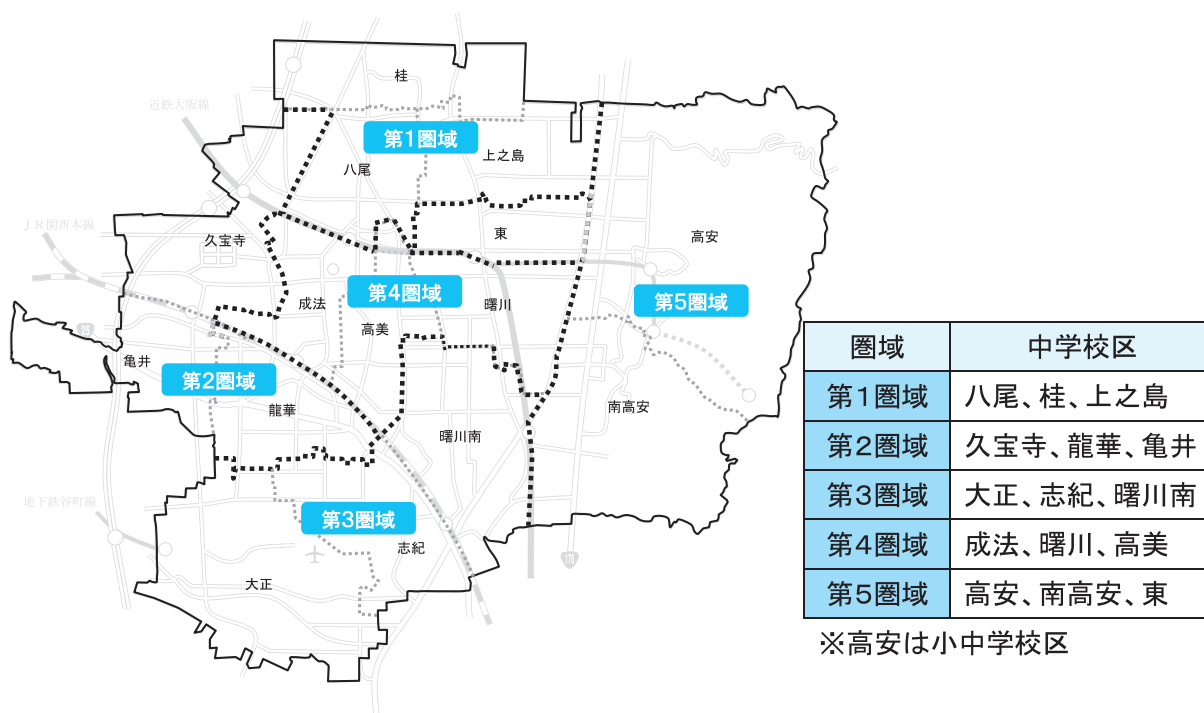
(1) 日常生活圏域の設定

「日常生活圏域」とは、高齢者が住み慣れた地域で適切なサービスを受けながら生活を継続できるよう、地理的条件・人口・交通事情その他の社会的条件や介護給付等の対象サービスを提供するための施設の整備状況等を総合的に勘案し、地域の特性に応じて市域を区分して設定するものです。

本市では、3つの中学校区を1つの圏域とする5つの日常生活圏域を設定し、地域の実情に応じた介護保険サービスや高齢福祉サービスの整備を進めることにより、身近な地域で多様なサービスが受けられるよう努めてきたところです。

第8期計画においても、各中学校区（小学校を基本とし、施策の内容や地域の活動状況に応じては中学校区）を基本的な視点に、5つの日常生活圏域を継続し、医療・介護・介護予防・住まい・認知症高齢者支援・生活支援サービスが有機的かつ一体的に提供されるよう、各施策の推進を図っていきます。

【日常生活圏域】



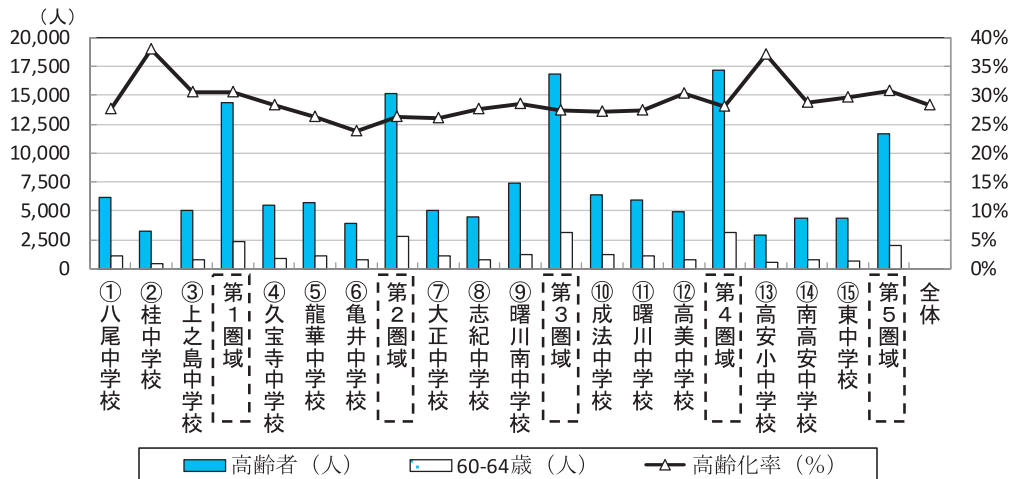
(2) 日常生活圏域ごとの人口の状況

■日常生活圏域ごとの人口の状況

日常生活圏域	総人口 (人)	高齢者 (人)	60-64 歳 (人)	高齢化率 (%)
第1圏域	47,262	14,415	2,353	30.5%
①八尾中学校	22,263	6,149	1,091	27.6%
②桂中学校	8,436	3,199	461	37.9%
③上之島中学校	16,563	5,067	801	30.6%
第2圏域	57,721	15,123	2,770	26.2%
④久宝寺中学校	19,407	5,473	900	28.2%
⑤龍華中学校	21,691	5,682	1,088	26.2%
⑥亀井中学校	16,623	3,968	782	23.9%
第3圏域	61,378	16,867	3,132	27.5%
⑦大正中学校	19,237	5,022	1,089	26.1%
⑧志紀中学校	16,290	4,490	829	27.6%
⑨曙川南中学校	25,851	7,355	1,214	28.5%
第4圏域	61,122	17,188	3,178	28.1%
⑩成法中学校	23,423	6,373	1,220	27.2%
⑪曙川中学校	21,526	5,911	1,142	27.5%
⑫高美中学校	16,173	4,904	816	30.3%
第5圏域	37,711	11,628	1,988	30.8%
⑬高安小中学校	7,795	2,889	518	37.1%
⑭南高安中学校	15,086	4,343	777	28.8%
⑮東中学校	14,830	4,396	693	29.6%
その他 ※1	235	27	10	11.5%
全体	265,429	75,248	13,431	28.3%

資料：住民基本台帳人口（令和2年（2020年）9月末時点）

※1 校区の特定にあたり、現地調査が必要な住居に居住する人



(3) 日常生活圏域ごとの特徴

■地域の資源

(単位:箇所)

日常生活圏域	施設サービス				地域密着型サービス				住まい	
	広域型特養	老健	介護療養型	介護医療院	地域密着型特養	小規模多機能	グループホーム	看護小規模多機能	有料老人ホーム	サ高住
第1圏域	3	1	0		1	0	4	1	10(3)	4
①八尾中学校	1						2	1	2(1)	2
②桂中学校	2				1		2		6(1)	2
③上之島中学校		1							2(1)	
第2圏域	3	0	0	1	1	0	4	0	6	9(2)
④久宝寺中学校	1		0	1			1		2	6(1)
⑤龍華中学校					1		1			2(1)
⑥亀井中学校	2						2		4	1
第3圏域	1	2	0		2	0	3	1	8(1)	15(2)
⑦志紀中学校					1				3(1)	2(1)
⑧大正中学校	1	2			1		1	1	2	4
⑨曙川南中学校							2		3	9(1)
第4圏域	2	0	0		2	0	3	2	7(3)	13
⑩成法中学校	1						2	2	2	4
⑪曙川中学校							1		3(1)	3
⑫高美中学校	1				2				2(2)	6
第5圏域	6	2	1		2	1	8	0	6(1)	3(1)
⑬高安小中学校	5	2	1		2		6		2(1)	
⑭南高安中学校	1						1		2	1
⑮東中学校						1	1		2	2(1)

※各地域資源数は令和2年(2020年)10月末現在。サ高住については登録数

※()内の数字は、当該施設における特定施設入居者生活介護の指定を受けている施設数

■調査結果（高齢者実態調査・要介護認定者実態調査）

（単位：％）

日常生活圏域	地域活動			住んでいる地域			地域包括
	活動に参加している人	参加者として参加したい人	企画・運営者として参加したい人	自宅生活がしやすいと感じている人	認知症高齢者に理解があると感じている人	ボランティア活動が活発だと感じている人	高齢者あんしんセンターに相談経験あり・知っている人
第1圏域	58.3	47.8	33.6	84.6	54.2	22.9	51.7
①八尾中学校	60.2	46.9	32.7	87.1	51.1	20.4	49.5
②桂中学校	51.4	47.5	32.2	78.6	48.2	23.9	55.8
③上之島中学校	61.3	48.6	35.1	86.7	60.1	24.1	50.7
第2圏域	61.9	48.8	32.1	84.8	57.2	25.0	52.0
④久宝寺中学校	66.0	47.9	32.5	84.9	63.9	27.8	52.1
⑤龍華中学校	62.9	48.5	33.2	85.6	57.7	23.5	51.5
⑥亀井中学校	55.7	50.2	30.0	83.6	48.4	23.7	52.6
第3圏域	62.7	51.9	34.5	85.4	54.2	23.8	51.6
⑦志紀中学校	63.3	51.1	35.2	86.5	52.9	19.9	46.8
⑧大正中学校	63.0	55.0	37.9	85.0	57.2	29.1	56.0
⑨曙川南中学校	61.9	49.9	30.8	84.6	52.7	22.7	52.1
第4圏域	59.6	46.3	30.8	85.9	53.3	19.7	47.8
⑩成法中学校	58.8	45.4	31.7	84.8	54.3	20.5	45.0
⑪曙川中学校	67.2	53.4	32.8	88.9	57.1	22.0	52.4
⑫高美中学校	53.5	41.2	26.8	85.2	47.2	15.5	48.9
第5圏域	63.0	48.7	33.9	84.4	58.2	25.0	51.1
⑬高安小中学校	64.2	50.1	34.1	80.5	59.6	23.2	51.0
⑭南高安中学校	61.4	46.8	33.2	86.2	57.5	23.1	51.5
⑮東中学校	63.5	49.4	34.5	86.8	57.4	29.0	50.6

第2章 高齢者の現状と将来人口推計

■調査結果（高齢者実態調査・要介護認定者実態調査）

（単位：％）

日常生活圏域	リスク判定 (上段：回答者全体、下段：一般高齢者のみ)					自己意識や状態		
	運動器	低栄養	口腔機能	認知機能	閉じこもり	健康状態がよい人	幸福感(平均点)	介護予防のため、健康の維持増進を意識している人
第1圏域	24.0 14.2	2.1 2.1	31.5 26.3	46.2 42.1	18.0 12.4	71.1	6.9	77.1
①八尾中学校	22.0 12.2	1.0 0.9	30.4 27.0	50.2 45.5	15.9 9.9	72.2	6.9	79.0
②桂中学校	26.8 20.3	4.0 3.3	37.0 32.4	48.6 45.6	19.6 15.4	64.9	6.6	73.2
③上之島中学校	23.6 12.0	1.8 2.3	28.8 22.1	41.9 37.7	18.5 12.3	74.3	7.0	78.2
第2圏域	20.6 10.4	1.9 1.6	28.4 23.9	45.1 42.0	18.0 13.9	71.1	6.9	75.4
④久宝寺中学校	18.9 10.2	2.1 2.1	27.8 23.4	48.8 48.5	20.1 15.7	70.4	6.8	74.6
⑤龍華中学校	19.6 8.5	2.1 1.2	26.3 21.2	43.6 39.4	13.9 10.0	72.2	6.9	76.0
⑥亀井中学校	24.0 13.2	1.4 1.5	32.1 27.9	42.9 37.6	20.9 16.8	70.4	7.0	75.6
第3圏域	21.3 11.0	1.6 1.0	28.6 23.0	47.8 43.2	19.7 13.7	75.1	7.1	79.3
⑦志紀中学校	19.0 9.2	1.2 1.3	29.7 22.7	47.1 42.9	18.0 13.4	75.8	7.1	76.5
⑧大正中学校	22.9 13.6	2.4 0.8	28.4 22.9	51.7 48.3	20.2 15.3	75.2	7.3	78.6
⑨曙川南中学校	21.8 10.4	1.1 0.8	27.7 23.5	44.8 38.6	20.7 12.4	74.2	7.0	82.6
第4圏域	23.3 12.5	1.6 0.9	25.7 20.3	45.6 40.0	18.5 13.1	72.1	6.9	74.7
⑩成法中学校	24.2 12.7	2.2 1.2	27.9 21.5	49.4 42.9	20.4 13.4	70.5	6.8	70.8
⑪曙川中学校	19.3 11.9	1.0 0.5	21.3 18.1	40.2 36.2	15.2 11.0	77.0	7.2	81.4
⑫高美中学校	25.7 12.7	0.7 0.5	25.7 20.1	43.0 38.1	18.0 14.8	70.4	6.8	76.1
第5圏域	21.4 11.2	1.9 1.5	28.6 23.6	43.6 40.7	20.6 14.2	72.6	7.1	74.1
⑬高安小中学校	24.4 12.6	1.7 0.8	30.7 23.9	46.7 45.7	24.6 17.8	71.9	7.1	72.5
⑭南高安中学校	19.2 9.1	2.3 2.0	26.2 21.0	41.7 36.1	19.2 12.3	72.7	7.0	74.4
⑮東中学校	20.6 12.0	1.6 1.7	29.0 26.1	42.3 40.2	17.7 12.4	73.2	7.1	75.5

※幸福感は、とても不幸が0点、とても幸せが10点として計算した平均値